

総合計画／実施計画書
兼 事務事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農林整備課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
2 - 1 - 1	里山・田園・水辺を守り育てる	
重点施策ID	重点施策名	
- - -		

2. 事業名等			
事業名	森林保全団体の育成	事業区分	③ ①新規 ②継続 ③その他（廃止）
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他（ ）
事業主体	市		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他（ ）
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規	
各種の計画への反映（＝根拠計画）			事業ID 19001

3. 事業の内容等			
事業の背景 林業の採算性の悪化や林業の担い手の不足等により林業生産活動が停滞し、間伐等の森林施策が適切に実施されていない人工林が増加しているなど、林業の有する多面的機能が持続的に発揮できない状況となっている。	補助事業	名称	
		補助率	国 県 その他 1/ 1/ 1/
	起債の種類	① ② ③	
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 森林保全団体を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> 「森林づくり提案事業（森林環境税関係事業）」の概要を説明し、実施へ向けた働きかけを行う。 市有林を提供し、植栽や枝打ち、自然観察等の森林教室を開催する。 マンパワーによる事業。 		
【対象】 林業団体	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	A 廃止		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計							
決算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計							

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成17年度	平成18年度	平成19年度	課題
【実績】	【実績】 育成団体 1団体	【実績】 育成団体 なし	各地域の林業研究グループへの働きかけを強化する。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	森林教室の開催回数						
効率指標	前年度決算額 > 当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	森林保全団体の累計数						
							単位 団体
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別		団体数	団体数	団体数	団体数	団体数	
目標値			1	2			
実績値		1	1				
達成率			100.0%				
備考							

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農林整備課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	森林保全団体を育成することにより、森林の持つ多面的な機能が発揮されるため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	1	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを供給できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	民間によるサービスの供給が可能であるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	1	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	民間によるサービスの供給が、可能であるため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	NPO法人大野町森林クラブの育成を行い、森林保全活動に取り組んでいるため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	マンパワーによる事業のため、予算措置の必要がないため。				
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	1	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	民間によるサービスの供給が可能であるため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	A	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	事務事業の必要性はあるものの、行政が関与する必要性が薄れ、民間等によるサービスの提供が可能であるため。 廃止予定年 平成20年				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
【市内森林保全団体】 NPO法人大野町森林クラブ					
・大分県が、森林環境税を活用し、単独事業として、同類の事業を実施している。					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 2417 E-mail @bungo-ohno.jp	